



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-5783-5500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	487,241	7.3	48,642	40.6	49,972	42.9	32,383	67.8
24年3月期	454,210	15.2	34,606	111.8	34,960	113.2	19,303	944.3

(注) 包括利益 25年3月期 41,505百万円 (92.6%) 24年3月期 21,551百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	147.40	—	14.1	14.0	10.0
24年3月期	85.62	—	9.1	10.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 341百万円 24年3月期 △246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	374,203	248,769	66.0	1,124.45
24年3月期	342,171	213,125	61.8	962.45

(参考) 自己資本 25年3月期 247,030百万円 24年3月期 211,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36,411	△14,861	△12,500	119,041
24年3月期	39,112	△15,263	△5,932	107,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	5,783	30.4	2.8
25年3月期	—	12.00	—	33.00	45.00	9,891	30.5	4.3
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.3	

(注) 平成26年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成26年3月期の期末配当金につきましては連結業績等を勘案したうえで、別途検討いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	△2.1	18,000	△35.1	18,000	△35.9	11,500	△33.6	52.35
通期	480,000	△1.5	40,000	△17.8	40,000	△20.0	26,000	△19.7	118.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）NAMCO BANDAI Partners S. A. S.

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料 P. 17「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	222,000,000株	24年3月期	222,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	2,309,342株	24年3月期	2,308,176株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	219,691,255株	24年3月期	225,464,803株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,188	46.5	15,233	54.9	15,259	57.6	15,298	—
24年3月期	12,417	120.3	9,834	238.9	9,684	242.8	△2,944	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.60	—
24年3月期	△13.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	323,642	236,159	73.0	1,074.40
24年3月期	336,430	224,451	66.7	1,021.13

(参考) 自己資本 25年3月期 236,159百万円 24年3月期 224,451百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.0	18,000	18.0	18,000	17.7	81.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年5月9日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内における平成24年末からの景気対策等に対する期待感から、一部に明るい兆しが見えつつあるものの、欧州の財政金融不安に伴う経済の減速や為替変動の影響などにより、全体では依然として厳しい状況で推移しました。また、エンターテインメント業界においても、個人消費の低迷等の影響により不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは当期よりスタートした新たな中期計画のビジョンである「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長へ向けて様々な施策を推進しており、事業面では、コンテンツ事業が I P

(Intellectual Property、キャラクターなどの知的財産) を軸とした連動展開により、ネットワークコンテンツを中心に各カテゴリで業績に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高487,241百万円（前期比7.3%増）、営業利益48,642百万円（前期比40.6%増）、経常利益49,972百万円（前期比42.9%増）、当期純利益は32,383百万円（前期比67.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズや「プリキュア」シリーズなどの定番キャラクターが、玩具を軸としたカテゴリの連動展開により順調に推移しました。なお、国内全体では、商品構成の変化に伴う粗利率の低下などにより、前期の業績には及ばなかったものの、女兒向け新規キャラクターの「アイカツ!」の商材や、小学生向けのプラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具の展開など、ターゲット拡大へ向けた取組みを着実に推進しました。

海外においては、欧米地域では「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズ商品の販売が順調に推移しましたが、厳しい市場環境のなか全体としては低調な推移となりました。アジア地域においては、日本と連動した展開により、キャラクター玩具に加えて、プラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は172,977百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は11,255百万円（前期比30.1%減）となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、ネットワークコンテンツが、「機動戦士ガンダム」シリーズ、「ワンピースグランドコレクション」、「アイドルマスターシンデレラガールズ」などのソーシャルゲームを中心に業績に大きく貢献しました。また、業務用ゲーム機は、定番のシリーズ機器に加え、「釣りスピリッツ」などの新しいゲーム機が人気となるとともに、景品販売も人気キャラクターを中心に好調に推移しました。さらに、「機動戦士ガンダム UC（ユニコン）」や過去に発売した映像パッケージのリピーター販売が好調に推移した映像音楽コンテンツ、パチンコ・パチスロ向けの液晶基板販売も業績に貢献しました。家庭用ゲームソフトでは、国内外において「ソウルキャリバー」、「ナルト」、「テイルズ オブ」、「ワンピース」などの人気シリーズの最新タイトルの販売に加え、国内では、人気テレビ番組をコンセプトとしたタイトルなどが好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は263,595百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益は36,438百万円（前期比114.3%増）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を中心に堅調に推移したものの、好調に推移した前期と比べて、既存店売上高が95.5%となりました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、店舗の選択と集中による効率的な運営により、ほぼ前期並の業績水準で推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は60,185百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1,683百万円（前期比29.3%減）となりました。

平成25年3月31日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
254店	1,015店	2店	1,271店

[その他]

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高25,788百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は1,692百万円（前期比17.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後につきましては、国内株式市場の持ち直しなど一部に明るい兆しはあるものの、個人の消費動向や欧米の景気動向を含め、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、不透明な状況が継続すると想定されます。

このような状況下、当社グループは平成24年4月よりスタートした3ヵ年の中期計画で掲げた戦略を着実に実行してまいります。具体的には、中長期的な成長に向け、新規IPや商品・サービスの開発、新たなビジネスモデル構築に向けた取組みなどを行うとともに、収益の安定・向上に向けた事業基盤のさらなる強化に注力してまいります。

トイホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズ、「スーパー戦隊」シリーズ、「プリキュア」シリーズなどの定番キャラクターによる、玩具を軸としたカテゴリーの連動展開を強化してまいります。また、女兒向け新規キャラクター「アイカツ！」の各事業を横断する取組みによる育成や、男児向け新規キャラクターの導入などキャラクターラインナップの拡充をはかるとともに、カードゲーム、プラモデル、大人向けのコレクション性の高い玩具など、様々なターゲットへ向けた新たな商品・サービスを投入し、国内圧倒的No. 1のポジションを目指してまいります。海外については、厳しい市場環境が続いている欧米地域においては、欧米一体のブランドマネジメント体制の強化を行い、主要コンテンツの「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズなどの男児向けコンテンツを中心とした商材の展開により、収益性の改善をはかります。また、アジア市場においては、日本で人気のプラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具、カード商材などを中心に、日本と連動した展開による成長を目指してまいります。

コンテンツ事業につきましては、IPを軸に、様々なカテゴリーに向け商品・サービスを提供する「IP軸戦略」をさらに強化します。既存IPに加え、欧米を中心に放映開始予定の新作アニメーション「PAC-MAN and the Ghostly Adventures（パックマン アンド ザ ゴーストリー アドベンチャーズ）」を核とした様々なビジネス展開を行うなど、新規IPの育成にも取り組みます。また、技術進歩や環境変化に迅速に対応するための施策を推進するなど、中長期的な視野での開発環境の整備・向上を行います。事業別では、ネットワークコンテンツでは、ソーシャルゲームやオンラインゲームにおいて、新規ゲームの投入や既存コンテンツのタイムリーな更新により、安定的な展開を推進します。家庭用ゲームソフトでは、人気シリーズの投入に加え、ダウンロード専用タイトルなど、ネットワーク機能を活用した新たな取組みを強化します。業務用ゲーム機では、ユーザーに支持されるゲーム機の開発・販売に加え、従量課金制度など販売方法の多様化への対応を行います。映像音楽コンテンツでは「機動戦士ガンダム」シリーズの販売に加え、「アイカツ！」のような新規IPの創出にも積極的に取り組みます。

アミューズメント施設事業につきましては、国内において顧客セグメント別の営業の強化により、各ターゲットに合った施設・サービスの企画運営を行います。また当社グループならではのキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗展開を推進し、今夏には週刊少年ジャンプの人気作品を使用した屋内型テーマパークなどを新たにオープンし、グループを横断した情報発信の場として展開します。また、欧米において各種効率化施策による収益性の向上をはかってまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績は、売上高480,000百万円（前期比1.5%減）、営業利益40,000百万円（前期比17.8%減）、経常利益40,000百万円（前期比20.0%減）、当期純利益26,000百万円（前期比19.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32,031百万円増加し374,203百万円となりました。これは主に好調な業績に伴い、現金及び預金が12,174百万円、受取手形及び売掛金が7,967百万円、時価評価などにより投資有価証券が3,227百万円、繰延税金資産が3,818百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,612百万円減少し125,433百万円となりました。これは主に返済により長期借入金5,383百万円、短期借入金1,176百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,644百万円増加し248,769百万円となりました。これは主に配当金の支払額5,714百万円があったものの、好調な連結業績による当期純利益を計上したことにより利益剰余金が25,868百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が6,163百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から66.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ11,714百万円増加し、119,041百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36,411百万円（前期比6.9%減）となりました。これは法人税等の支払額が20,378百万円（前期は13,834百万円）、売上債権の増加額が5,522百万円（前期は12,667百万円）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が48,489百万円（前期は30,408百万円）、減価償却費が20,415百万円（前期は18,142百万円）、未払金の増加額が2,235百万円（前期は1,434百万円の減少）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,861百万円（前期比2.6%減）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が13,531百万円（前期は14,529百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,500百万円（前期比110.7%増）となりました。これは主に配当金の支払額が5,714百万円（前期は5,545百万円）、長期借入金の返済による支出が5,333百万円（前期は5,166百万円）であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	70.9	69.5	68.8	61.8	66.0
時価ベースの自己資本比率（%）	65.3	67.5	69.6	76.7	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.2	0.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	113.0	32.9	42.0	338.4	244.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。なお、当期の年間配当金は、安定配当部分24円に、業績連動配当金21円を加え、1株につき45円とさせていただきます。次期の年間配当金予想につきましては、現時点においては安定配当部分の24円としており、連結業績等を勘案したうえで、別途検討してまいります。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することを基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トイホビー事業・コンテンツ事業・アミューズメント施設事業の各事業における商品・サービスを通じ、「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供することをミッションとし、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」となることをビジョンとして掲げております。平成24年4月より新たにスタートした3ヵ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」することで、国内外市場における成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、中期計画で掲げる戦略の遂行により利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により、継続的にROE10%以上を確保すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、各事業（戦略ビジネスユニット）に関わる3つの「事業領域戦略」と、各事業を横断する2つの「機能戦略」の計5つの重点戦略を実施してまいります。

事業領域戦略

中期計画では、当社グループが展開する事業を3つに分類し戦略を遂行します。

①基盤事業領域

日本における各事業は、すでに安定したシェア・収益を獲得していることから「基盤事業領域」と位置づけ、利益成長に重点を置いた戦略の実施により、各領域においてNo. 1を目指します。

②収益回復領域

欧米における事業は、現在様々な課題を抱えるものの、将来の成長可能性が高いことから「収益回復領域」と位置づけ、確固たる収益基盤の構築を目指します。

③新成長領域

アジア地域を「新成長領域」と位置づけ、グループの新たな成長の柱として事業の育成・成長を目指します。

機能戦略

各戦略ビジネスユニットを横断する戦略として、当社グループならではの新たなビジネスモデル構築を目指す「グループ連動ネット戦略」、グローバルで活躍できる人材を育成する「人材戦略」を推進します。

①グループ連動ネット戦略

当社グループが展開する様々なWEBサイトやネットワークサービスを活用し、ユーザーに直接情報発信を行うマーケティングのツールとして活用するなど、当社グループならではのビジネスモデルの構築に取り組みます。

②人材戦略

グローバル新卒採用強化と、事業と地域を横断した戦略的な人事異動を行うとともに、海外拠点社員の積極的な登用、グローバル展開を視野に入れた研修プログラムの実施などにより、人材の発掘・育成を中期的に推進します。

事業別戦略

「事業領域戦略」の各戦略ビジネスユニットにおける重点戦略は次のとおりです。

①トイホビー戦略ビジネスユニット

- ・欧米一体ブランドマネジメント強化戦略
- ・日本発アジア一気通貫強化戦略
- ・国内事業圧倒的No. 1戦略
- ・バリューチェーン改革による競争力強化戦略

②コンテンツ戦略ビジネスユニット

- ・既存事業再構築 → No. 1戦略
- ・IP軸・事業横断最大化戦略
- ・ネット構想戦略

③アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

- ・顧客セグメント別営業の進化
- ・チェーンストアマネジメントの確立
- ・施設におけるIP活用モデルの展開
- ・海外市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。当社グループでは、中期計画に掲げた重点戦略により、これらの課題に迅速に対応してまいります。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

コンテンツ価値最大化への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。具体的には、グループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」の開催により個々のコンテンツ価値の最大化をはかるとともに、新規コンテンツの創出・獲得の強化を目指しております。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループCSR委員会」とその分科会である「グループCSR部会」、さらには「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催するとともに、各種施策に取り組んでおります。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No. 1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、日本で人気のコンテンツのアジアへの連動展開を強化してまいります。欧米市場においては既存事業の強化による収益性の改善に加え、コンテンツラインナップ、展開地域の拡大をはかり、中期的な成長を目指しております。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により、スピーディかつ価格競争力のある商品展開を進めております。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームやネットワークの進化」、「顧客ニーズの多様化」などの課題があります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸とした「IP軸戦略」を推進することにより、全世界の顧客ニーズの変化にスピーディに対応し、コンテンツ価値の最大化をはかっております。具体的には、国内については、主要カテゴリーにおいてそれぞれNo. 1の地位確立を目指しております。海外へ向けては、業務用ゲーム機においてアジアを中心とした新興国への展開を強化するとともに、家庭用ゲームソフトにおいては、国内で開発する厳選されたタイトルをワールドワイドで展開し、収益性の向上を目指しております。また、開発面においては、技術進歩や環境変化に迅速に対応するための施策を推進するなど、中長期的な視野での開発環境の整備・向上を行ってまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客嗜好の多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内における顧客セグメント別の営業を強化するとともに、キャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用して付加価値を高め、当社グループ施設の差異化をはかっております。海外においては、アジアへ向けての展開を検討する一方で、欧米については事業の選択と集中を継続的に実施しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,958	119,132
受取手形及び売掛金	69,102	77,069
有価証券	2,073	4,379
商品及び製品	12,907	10,915
仕掛品	19,417	19,597
原材料及び貯蔵品	4,714	6,130
繰延税金資産	8,733	10,579
その他	17,689	17,483
貸倒引当金	△677	△484
流動資産合計	240,920	264,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,252	25,318
減価償却累計額	△14,923	△14,915
建物及び構築物（純額）	10,328	10,403
アミューズメント施設・機器	60,592	60,999
減価償却累計額	△47,034	△47,992
アミューズメント施設・機器（純額）	13,558	13,007
土地	11,388	11,537
その他	74,870	86,537
減価償却累計額	△65,646	△74,229
その他（純額）	9,224	12,307
有形固定資産合計	44,500	47,255
無形固定資産	8,194	8,497
投資その他の資産		
投資有価証券	22,177	25,404
繰延税金資産	6,426	8,398
その他	21,663	21,180
貸倒引当金	△1,711	△1,338
投資その他の資産合計	48,556	53,646
固定資産合計	101,251	109,399
資産合計	342,171	374,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,742	46,471
短期借入金	6,773	5,596
未払金	19,191	22,495
未払法人税等	9,360	7,852
役員賞与引当金	1,693	1,173
事業整理損失引当金	58	352
返品調整引当金	1,169	1,344
災害損失引当金	7	—
その他	20,950	23,105
流動負債合計	107,946	108,391
固定負債		
長期借入金	12,883	7,500
再評価に係る繰延税金負債	590	590
退職給付引当金	3,140	3,724
その他	4,485	5,227
固定負債合計	21,099	17,042
負債合計	129,046	125,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	173,250	199,118
自己株式	△2,383	△2,385
株主資本合計	233,112	258,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	5,212
繰延ヘッジ損益	229	642
土地再評価差額金	△6,408	△5,608
為替換算調整勘定	△18,357	△12,194
その他の包括利益累計額合計	△21,669	△11,948
少数株主持分	1,682	1,738
純資産合計	213,125	248,769
負債純資産合計	342,171	374,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	454,210	487,241
売上原価	286,708	304,162
売上総利益	167,502	183,078
販売費及び一般管理費	132,896	134,435
営業利益	34,606	48,642
営業外収益		
受取利息	214	193
受取配当金	235	264
持分法による投資利益	—	341
為替差益	—	264
その他	772	571
営業外収益合計	1,222	1,634
営業外費用		
支払利息	137	141
持分法による投資損失	246	—
為替差損	162	—
投資事業組合運用損	8	90
その他	313	72
営業外費用合計	869	305
経常利益	34,960	49,972
特別利益		
固定資産売却益	22	46
関係会社株式売却益	84	34
事業譲渡益	53	—
負ののれん発生益	—	24
国庫補助金	—	51
その他	137	17
特別利益合計	297	173
特別損失		
固定資産売却損	9	76
固定資産除却損	937	203
減損損失	1,105	505
事業整理損失引当金繰入額	167	401
その他	2,628	469
特別損失合計	4,848	1,656
税金等調整前当期純利益	30,408	48,489
法人税、住民税及び事業税	15,583	19,649
法人税等調整額	△4,634	△3,611
法人税等合計	10,949	16,038
少数株主損益調整前当期純利益	19,459	32,451
少数株主利益	155	68
当期純利益	19,303	32,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,459	32,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,325
繰延ヘッジ損益	226	412
土地再評価差額金	82	—
為替換算調整勘定	△636	6,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	32
その他の包括利益合計	2,092	9,053
包括利益	21,551	41,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,451	41,304
少数株主に係る包括利益	100	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	69,923	52,245
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△17,677	—
当期変動額合計	△17,677	△0
当期末残高	52,245	52,245
利益剰余金		
当期首残高	159,491	173,250
当期変動額		
剰余金の配当	△5,545	△5,714
当期純利益	19,303	32,383
土地再評価差額金の取崩	—	△800
当期変動額合計	13,758	25,868
当期末残高	173,250	199,118
自己株式		
当期首残高	△3,496	△2,383
当期変動額		
自己株式の取得	△16,565	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	17,677	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	1,112	△1
当期末残高	△2,383	△2,385
株主資本合計		
当期首残高	235,919	233,112
当期変動額		
剰余金の配当	△5,545	△5,714
当期純利益	19,303	32,383
自己株式の取得	△16,565	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△800
当期変動額合計	△2,807	25,866
当期末残高	233,112	258,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	447	2,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,419	2,344
当期変動額合計	2,419	2,344
当期末残高	2,867	5,212
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	412
当期変動額合計	226	412
当期末残高	229	642
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,491	△6,408
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	—
当期変動額合計	82	800
当期末残高	△6,408	△5,608
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,775	△18,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581	6,163
当期変動額合計	△581	6,163
当期末残高	△18,357	△12,194
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,816	△21,669
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,147	8,921
当期変動額合計	2,147	9,721
当期末残高	△21,669	△11,948
少数株主持分		
当期首残高	1,590	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	56
当期変動額合計	91	56
当期末残高	1,682	1,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	213,693	213,125
当期変動額		
剰余金の配当	△5,545	△5,714
当期純利益	19,303	32,383
自己株式の取得	△16,565	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,239	8,977
当期変動額合計	△567	35,644
当期末残高	213,125	248,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,408	48,489
減価償却費	18,142	20,415
減損損失	1,105	505
のれん償却額	369	289
負ののれん発生益	—	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	△571
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18	266
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△266	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	578	△522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	380	567
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△157	△7
受取利息及び受取配当金	△450	△457
支払利息	137	141
為替差損益 (△は益)	81	△251
持分法による投資損益 (△は益)	246	△341
固定資産除却損	937	203
固定資産売却損益 (△は益)	△12	30
アミューズメント施設・機器除却損	434	406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,405	21
事業譲渡損益 (△は益)	△53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,667	△5,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,081	△1,558
アミューズメント施設・機器設置額	△2,925	△3,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,634	△4,264
未払金の増減額 (△は減少)	△1,434	2,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	680	107
その他	△684	△188
小計	52,592	56,476
利息及び配当金の受取額	468	461
利息の支払額	△115	△148
法人税等の支払額	△13,834	△20,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,112	36,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,582	△4,272
定期預金の払戻による収入	1,498	1,920
有形固定資産の取得による支出	△9,882	△8,842
有形固定資産の売却による収入	33	271
無形固定資産の取得による支出	△4,647	△4,689
投資有価証券の取得による支出	△239	△102
投資有価証券の売却による収入	336	101
投資有価証券の償還による収入	24	73
子会社株式の取得による支出	—	△249
関係会社出資金の払込による支出	△1,235	—
事業譲渡による収入	100	—
貸付けによる支出	△544	△228
貸付金の回収による収入	435	676
差入保証金の差入による支出	△393	△609
差入保証金の回収による収入	900	1,174
その他	△68	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,263	△14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,382	△1,317
長期借入れによる収入	20,050	—
長期借入金の返済による支出	△5,166	△5,333
リース債務の返済による支出	△77	△83
自己株式の取得による支出	△16,565	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,545	△5,714
少数株主からの払込みによる収入	25	—
少数株主への配当金の支払額	△35	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△12,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	2,664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,997	11,714
現金及び現金同等物の期首残高	89,329	107,327
現金及び現金同等物の期末残高	107,327	119,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期72社、当期70社

主要な連結子会社の名称

(株)バンダイ

(株)バンダイナムコゲームス

(株)ナムコ

NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

BANDAI S.A.

NAMCO Holdings UK LTD.

萬代(香港)有限公司

なお、(株)バンダイナムコスタジオ及びBANDAI PHILIPPINES INC. は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたNAMCO BANDAI Partners S.A.S. は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. に吸収合併されたため、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、BEEZ ENTERTAINMENT S.A.S.、NAMCO BANDAI Partners Israel Ltd. は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海ナムコ有限公司

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社名

上海ナムコ有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)ハピネット

(株)創通

ピープル(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結会計年度と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

萬代(香港)有限公司をはじめとする一部の連結子会社(海外9社)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であったNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. など10社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計年度の月数は、15ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ382百万円増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、ネットワークコンテンツ等の配信、業務用ゲーム機等の製造販売、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	トイホビー 事業	コンテン ツ事業	アミューズ メント施設 事業	計				
セグメント利益	249	132	0	382	19	401	△19	382

（注）セグメント利益の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用25百万円が含まれております。

（有形固定資産及び無形固定資産の増加額の算定方法の変更）

前連結会計年度まで、有形固定資産及び無形固定資産の増加額にはたな卸資産等からの振替を含めず表示しておりましたが、当連結会計年度より、たな卸資産等からの振替を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当該変更を反映したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,151	211,568	60,888	444,607	9,603	454,210	—	454,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,842	13,935	144	19,922	17,879	37,801	△37,801	—
計	177,994	225,503	61,032	464,530	27,482	492,012	△37,801	454,210
セグメント利益	16,112	17,003	2,380	35,497	2,050	37,547	△2,941	34,606
セグメント資産	95,180	140,901	35,157	271,239	20,359	291,598	50,572	342,171
その他の項目								
減価償却費	11,125	2,469	5,544	19,139	486	19,626	△1,483	18,142
のれんの償却額	—	228	0	229	—	229	142	372
減損損失	379	310	398	1,088	16	1,105	—	1,105
持分法適用会社への投資額	491	—	125	617	7,512	8,129	—	8,129
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,406	3,675	5,443	21,525	540	22,065	1,692	23,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,941百万円には、セグメント間取引消去△149百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,792百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,572百万円には、セグメント間取引消去△11,714百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産62,287百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1,483百万円は、セグメント間取引消去△1,697百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費213百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額142百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,692百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,957	251,790	60,112	477,860	9,381	487,241	—	487,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,020	11,805	73	18,898	16,406	35,305	△35,305	—
計	172,977	263,595	60,185	496,758	25,788	522,546	△35,305	487,241
セグメント利益	11,255	36,438	1,683	49,377	1,692	51,069	△2,427	48,642
セグメント資産	103,783	152,129	34,745	290,658	21,348	312,006	62,196	374,203
その他の項目								
減価償却費	12,288	2,539	5,692	20,519	482	21,001	△585	20,415
のれんの償却額	—	150	—	150	—	150	142	293
減損損失	178	12	229	420	—	420	84	505
持分法適用会社への投資額	517	—	130	648	7,580	8,228	—	8,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,560	4,635	5,017	21,213	489	21,702	2,133	23,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,427百万円には、セグメント間取引消去842百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△3,269百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額62,196百万円には、セグメント間取引消去△19,159百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産81,355百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△585百万円は、セグメント間取引消去△1,644百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,058百万円が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額142百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 減損損失の調整額84百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,133百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
372, 617	26, 541	33, 678	21, 373	454, 210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37, 671	1, 590	1, 589	3, 649	44, 500

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	47, 521	トイホビー事業、コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
399, 261	35, 803	28, 568	23, 607	487, 241

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
39, 156	2, 039	1, 877	4, 183	47, 255

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	379	310	398	16	—	1,105

（注）「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他	全社・消去 （注）	合計
減損損失	178	12	229	—	84	505

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他	全社・消去 （注）	合計
当期償却額	—	228	0	—	142	372
当期末残高	—	155	—	—	198	354

（注）「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	5	—	—	—	5

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他	全社・消去 （注）	合計
当期償却額	—	150	—	—	142	293
当期末残高	—	4	—	—	56	60

（注）「全社・消去」の金額は、国内連結子会社から当社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメン ト施設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	3	—	—	—	3
当期末残高	—	2	—	—	—	2

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	962.45円	1,124.45円
1株当たり当期純利益金額	85.62円	147.40円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	19,303	32,383
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	19,303	32,383
期中平均株式数（株）	225,464,803	219,691,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

該当事項はありません。

（3）取締役の担務（平成25年6月24日付 予定）

石川 祝 男	代表取締役社長
上野 和 典	代表取締役副社長 トイホビー戦略ビジネスユニット担当
大津 修 二	取締役 グループ管理本部長
浅古 有 寿	取締役 経営企画本部長
大下 聡	取締役（非常勤）コンテンツ戦略ビジネスユニット担当
橘 正 裕	取締役（非常勤）アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当
田 崎 學	取締役（社外）
佐山 展 生	取締役（社外）
田 淵 智 久	取締役（社外）